

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務IR室長 (氏名) 山村 芳郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6281-2404

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	92,931	477.8	△261	—	△526	—	△666	—
21年3月期第1四半期	16,084	—	454	—	570	—	285	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.64	—
21年3月期第1四半期	2.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	174,878	27,271	15.3	185.56
21年3月期	191,707	27,524	14.1	187.53

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 26,695百万円 21年3月期 26,980百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	206,000	532.9	500	△21.4	△200	—	△600	—	△4.17
通期	442,000	70.3	3,600	36.3	2,300	1.2	600	91.5	4.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 144,166,488株 21年3月期 144,166,488株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 303,731株 21年3月期 292,907株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 143,867,206株 21年3月期第1四半期 136,337,506株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後さまざまな要因によって差異が生ずる場合があります。業績予想の前提となる仮定等について3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のおわが国経済は、一部で生産の持ち直しの動きが伝えられるものの、企業収益の大幅な落ち込みにより設備投資が減少し、個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、ITインフラ流通事業では、情報機器卸売等販売部門において、法人向け市場が景気後退によるIT関連投資の抑制の影響を受け受注が減少しました。また、個人向け市場においては、小型モバイルノートパソコンは販売を伸ばしましたが、単価下落が顕著となり収益が落ち込みました。

化合織・機能資材事業では、合織部門においては、家庭用雑貨品やコスメ関連向けが好調に推移したほか、抗ウイルス素材を使用したマスクなどの機能製品群も順調に販売を伸ばし増益となりました。レーヨン部門においては、対米向け難燃素材の販売は回復したものの、全体的には前年と比較し収益は圧迫されました。樹脂加工部門においては、テント・シートなどの主力の重布関連商品が需要不振の影響を受け収益が大幅に落ち込み、当事業全体では減収減益となりました。

衣料品・生活資材事業では、機能性インナー製品、海外向けトランクに加え、多機能マスクは堅調に推移しましたが、主力のニット・カジュアル製品は販売不振により低迷しました。テキスタイルでは、個人消費の不振により国内では高価格帯の商品の動きが低迷し、海外においても円高の影響により採算が悪化し、当事業全体でも減収となりました。

その他事業では、エンジニアリング部門においては、主要顧客の受注獲得が順調に進みましたが、当事業全体としては減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は前第3四半期からITインフラ流通事業が連結範囲に加わったため92,931百万円（前年同期比477.8%増）となりましたが、同事業が景気後退の影響を受け営業損失は261百万円（前年同期比716百万円減）、経常損失は526百万円（前年同期比1,096百万円減）、当四半期純損失は666百万円（前年同期比952百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べて16,829百万円減少し174,878百万円となりました。また、負債は支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べて16,576百万円減少し147,606百万円となり、純資産は利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べて252百万円減少し27,271百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、損失を計上しましたものの、概ね当初の業績予想の範囲内で推移しております。したがって、平成21年5月13日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,768	7,754
受取手形及び売掛金	67,066	81,257
商品及び製品	21,695	22,123
仕掛品	1,067	1,007
原材料及び貯蔵品	1,339	1,116
その他	10,413	11,446
貸倒引当金	△541	△630
流動資産合計	106,809	124,076
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,033	24,024
その他(純額)	17,739	17,487
有形固定資産合計	41,772	41,511
無形固定資産		
のれん	9,774	10,038
その他	1,689	1,817
無形固定資産合計	11,464	11,856
投資その他の資産		
その他	15,257	14,646
貸倒引当金	△425	△383
投資その他の資産合計	14,831	14,263
固定資産合計	68,068	67,631
資産合計	174,878	191,707

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,701	81,074
短期借入金	33,711	32,281
1年内償還予定の社債	1,200	200
未払法人税等	133	383
引当金	1,083	2,107
その他	6,966	6,740
流動負債合計	107,795	122,788
固定負債		
社債	700	1,700
長期借入金	24,630	25,403
退職給付引当金	4,646	4,364
訴訟損失引当金	528	479
その他	9,305	9,447
固定負債合計	39,810	41,394
負債合計	147,606	164,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	2,851	2,851
利益剰余金	9,957	11,055
自己株式	△52	△49
株主資本合計	30,937	32,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,542	△2,246
繰延ヘッジ損益	△1	8
為替換算調整勘定	△2,697	△2,820
評価・換算差額等合計	△4,242	△5,058
少数株主持分	576	543
純資産合計	27,271	27,524
負債純資産合計	174,878	191,707

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,084	92,931
売上原価	12,901	83,966
売上総利益	3,183	8,965
販売費及び一般管理費	2,728	9,227
営業利益又は営業損失(△)	454	△261
営業外収益		
受取利息	41	37
受取配当金	42	51
負ののれん償却額	46	—
持分法による投資利益	176	58
その他	47	141
営業外収益合計	354	288
営業外費用		
支払利息	134	263
グループ再編関連費用	—	97
その他	105	191
営業外費用合計	239	553
経常利益又は経常損失(△)	570	△526
特別利益		
固定資産売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	—	23
その他	—	3
特別利益合計	4	27
特別損失		
固定資産除売却損	16	—
関係会社株式評価損	—	21
退職給付制度改定損	—	213
減損損失	30	0
特別損失合計	46	235
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	527	△735
法人税、住民税及び事業税	97	79
法人税等調整額	142	△158
法人税等合計	239	△79
少数株主利益	2	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	285	△666

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	527	△735
減価償却費	356	645
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	—
有形固定資産除却損	16	—
減損損失	30	0
のれん償却額	—	264
負ののれん償却額	△45	—
関係会社株式評価損	—	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△380	△957
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	123	278
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	7
受取利息及び受取配当金	△84	△88
支払利息	134	263
売上債権の増減額(△は増加)	△195	14,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△505	196
仕入債務の増減額(△は減少)	△252	△16,402
未払消費税等の増減額(△は減少)	22	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△127	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	295	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△35	—
持分法による投資損益(△は益)	△176	△58
その他	0	1,091
小計	△305	△1,517
利息及び配当金の受取額	335	246
利息の支払額	△70	△197
法人税等の支払額	△642	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△683	△1,683

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157	—
定期預金の払戻による収入	200	234
有形固定資産の取得による支出	△239	△155
有形固定資産の売却による収入	24	—
有形固定資産の除却による支出	△247	—
投資有価証券の取得による支出	△130	△552
短期貸付けによる支出	△2	—
短期貸付金の回収による収入	8	—
長期貸付金の回収による収入	2	—
その他	—	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,467	841
長期借入れによる収入	100	180
長期借入金の返済による支出	△1,207	△395
社債の償還による支出	△200	—
配当金の支払額	△221	△265
少数株主への配当金の支払額	△4	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	—
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	933	354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349	△1,837
現金及び現金同等物の期首残高	5,725	6,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,376	4,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,204	9,249	1,629	16,084	—	16,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	10	133	183	(183)	—
計	5,245	9,259	1,763	16,268	(183)	16,084
営業利益(△損失)	△24	421	55	452	2	454

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣料品・生活資材事業で営業損失が17百万円増加し、化合繊・機能資材事業で営業利益が30百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ITインフラ流通事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	衣料品・生活資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,189	7,995	4,149	1,597	92,931	—	92,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	73	68	181	344	(344)	—
計	79,210	8,068	4,218	1,778	93,275	(344)	92,931
営業利益(△損失)	△575	285	△24	53	△261	0	△261

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- ① ITインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ④ その他事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,449	635	16,084	—	16,084
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	80	872	952	(952)	—
計	15,529	1,507	17,037	(952)	16,084
営業利益	423	32	455	(1)	454

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……………ブラジル、中国、インドネシアであります。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で45百万円、その他の地域で2百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高 (百万円)	2,262	2,262
II 連結売上高 (百万円)		16,084
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	14.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……………アメリカ、ブラジル、中国、インドネシア、韓国等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。